

## フォーサイト総合法律事務所

### ベンチャー・スタートアップの資金調達、 IPO準備・審査対応から上場企業法務・M&A・ 資本業務提携までをシームレスに対応

#### Pre-IPOの支援内容

当所は、ベンチャー・スタートアップを中心とした上場企業および上場準備企業を主たるクライアントとして、基本的に顧問弁護士という立場で(一部、社外役員として関与している会社もあります)、IPO(新規株式上場)、M&A、ファイナンス・資本業務提携等の案件を中心に手掛けています。

IPOは企業が飛躍的な成長を遂げるための有力な手段の1つです。当所では、蓄積された知見や経験等をふまえ、上場前の資金調達やストック・オプションの発行、上場審査で企業に求められるコンプライアンス体制(労務管理、知財管理、情報管理、広告管理、その他)およびコーポレート・ガバナンス体制の整備、監査法人や証券会社等の指摘事項の対応、上場審査そのものに対する対応等のリーガル・サポートを行っています。

その結果、当所開設以来、直近14年間で90社ほどの顧問先及び社外役員関与先(以下「顧問先等」といいます)がIPOを果たされました。ここ数年、わが国の年間IPO件数は80社から90社程度の水準で推移していましたが、本年は東証グロス市場の上場維持基準改定問題が多分に影響して減少しました。そのような中でも当所の顧問先等は、毎年、一定数のIPOを達成しています。その他、現在、IPOを準備している顧問先等は数十社あります。クライアントは、証券会社、監査法人、信託銀行、印刷会社、IPOコンサル、VC、PEファンドや土業の方等のIPO関係者から紹介されることが多いことから、IPO関係者からこれまでの実績が高く評価されているものと自負しています。

当所の顧問先は、IT、AI、IoT、ロボット、セ

キュリティ、VR、エンターテインメント、バイオ・ヘルスケア、HR、不動産、外食、エネルギー、宇宙など多岐にわたります。ITを駆使してイノベーションを起こしている会社、遠隔診療や電子カルテ等を提供するヘルスケア関連の会社、AI、ロボット、宇宙、核融合、創薬、再生医療等を研究開発するディープテック、サイバー攻撃を防御するサイバーセキュリティサービスを提供している会社もあります。

その多くは、ベンチャー・スタートアップ企業ですが、中には、一度、大半の株式をプライベート・エクイティ(PE)ファンドに売却し、その後IPOを目指す企業や創業数十年の老舗企業もあります。

当所では、上場申請を行う期(申請期)の2期前(直前前期)くらいからご依頼いただく顧問先が多いですが、ディープテック・スタートアップなどはシリーズA(ベンチャー・キャピタルから本格的に資金調達する最初のラウンド)以前から顧問弁護士のご依頼をいただくこともあります。

#### Post-IPOの支援内容

当所では、IPO後もそのまま顧問契約を継続するのが通常で、上場前後を問わずシームレスに対応しています。そのため、毎年、上場企業の顧問先等も増加していて、現在、60社以上の上場企業の顧問先等があります。

上場後は、事業や人事労務や知的財産等に関する通常の相談のほか、ファイナンスや株式売出し、資本提携や業務提携、ディスクロージャーやインサイダー取引関連の相談に乗る機会も多く、株主や株主総会の対応・対策等も行っています。

#### M&A、組織再編および資本業務提携案件

また、IPO後、オーガニックな成長に加え、さらなる飛躍のための成長戦略の一手として、M&Aが選択されることも多く、当所では、スキームの策定(株式譲渡、合併、会社分割、事業譲渡、株式交換・株式移転、第三者割当による新株発行)・スケジュール策定・管理、法務デュー・デリージェンス(労務DDや知財DDも含まれます)、秘密保持契約(NDA)、基本合意書(MOU)、株式譲渡契約書や事業譲渡契約書といった契約書の作成等を通じて、適法・適正なM&Aのためのリーガル・サポートを行っています。

株式譲渡、事業譲渡、株式交換等マジョリティを獲得する案件だけでなく、第三者割当による新株発行を引き受けるマイノリティ出資案件も多く手掛けてきました。

その他、持株会社(ホールディングス)化や組織再編のための株式移転や会社分割等も手掛けています。昨今、上場後にホールディングス化を進める企業が増えていますが、スキームとしては大きく株式移転と会社分割の2つがあります。前者の株式移転では、株式移転により新たに創設された親会社のテクニカル上場が必要となります。これは上場会社が組織再編行為などによって上場廃止となる問題を回避するための制度ですが、改めての審査が必要であったり証券コードが変わってしまったりすることから、よく検討して選択する必要があります。後者の会社分割は、上場企業が上場したままホールディングス化でき(再度の審査手続がない)、かつ事業譲渡などに比べて契約等の承継が容易なため、選択されることが多いという印象です。

M&A案件は、もともとM&Aアドバイザー会社・M&A仲介会社や公認会計士からの紹介が多かったのですが、ここ数年は、IPOした顧問先からの依頼が急増しています。また、当所の評判をお聞きになった金融機関やメガベンチャー、PEファンドからのご依頼も増加しています。こういったM&A案件は、ここ数年、大小合わせて毎年数十件の案件を手掛けていて、年々増加しています。最近では、上場企業を対象会社とする



(後列左から)春山修平、板井貴志、美和 薫、深町周輔  
(前列左から)大村 健、由木竜太(全てパートナー弁護士)

M&Aに関わる機会も増えてきました。

他方、ここ数年でセルサイド案件も目立つようになってきましたが、上場維持基準の改定があったからか、IPOを目指す過程でM&A(売却)に切り替えたようなセルサイド案件がさらに増加しています。その他、経営者、事業を作っては売却するシリアルアントレプレナー(連続起業家)、一旦、発行済株式総数の過半数から3分の2程度を売却しつつ、その上でIPOを目指される経営者などいらっしゃるようです。

また、株式の譲渡先も事業会社だけではなくPEファンドを活用するケースも増加しています。

当所としましては、上場前・上場後いずれも十分な知見を有することによるシナジーを考え、IPO前も後もシームレスに対応していきたいと考えています。

フォーサイト総合法律事務所  
 弁護士数:20名(2025年11月末現在)  
 代表弁護士:大村 健(第二東京弁護士会)  
 〒100-0011  
 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル15階  
 TEL:03-6457-9481  
 URL:https://www.foresight-law.gr.jp/

当所は、弁護士20名(さらに、2026年4月に新規登録弁護士が入所予定)と司法書士1名が所属し、上場企業及び上場準備企業に関する企業法務を中心に手掛け、顧問先は、IT、AI、IoT、ロボット、セキュリティ、VR、エンターテインメント、バイオ・ヘルスケア、HR、不動産、外食、エネルギー、宇宙等のベンチャー・スタートアップが多い。直近14年間で、90社ほどの顧問先等がIPOを果たしている。上場企業の顧問先等も数十社。そのほか、毎年数十件のM&A案件を手掛ける。

お問い合わせ先  
 TEL:03-6457-9481(代)